



為替市場：ブラジル・レアルは対米ドル、対円で上昇しました。

| | 直近 2022/5/27 | 前週末 2022/5/20 | 前週末比 (変化率) | 前月末 2022/4/29 | 前月末比 (変化率) |
|------|-----------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| 対米ドル | 4.732 | 4.880 | 3.04% | 4.972 | 4.83% |
| 対円 | 26.86 | 26.21 | 2.50% | 26.11 | 2.87% |

レアル高要因

- 米国経済への不安が和らいだことを背景に、新興国通貨が全般的に上昇したこと
- 米国金利の上昇が一服していることから、新興国経済へ悪影響を及ぼすとの懸念が和らいでいること

レアル安要因

- 大統領選挙を控えた政治的不透明感
- 中国景気に対する先行き不透明感

債券市場：国債利回りは中・長期年限で概ね上昇（価格は下落）しました。

| | 直近 2022/5/27 | 前週末 2022/5/20 | 前週末比 (変化幅) | 前月末 2022/4/29 | 前月末比 (変化幅) |
|---------|-----------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| 政策金利 | 12.75% | 12.75% | - | 11.75% | - |
| 2年国債利回り | 12.86% | 12.89% | -0.03% | 12.69% | 0.17% |

金利上昇（債券価格下落）要因

- 5月半ばまでのインフレ率が一段と上昇したこと
- 米国景気に対する警戒感が和らいだこと

金利低下（債券価格上昇）要因

- 追加利上げ観測が一時より幾分弱まっていること
- 審議が予定されている商品流通サービス税（ICMS）の修正法案が可決されれば、エネルギー価格にマイナスに働くこと

今後の市場変動要因：ウクライナ情勢、中国の景気見通し、資源価格の動向、中銀による金融政策、米国金利の動向、構造改革や大統領選挙に向けた政策対応 等

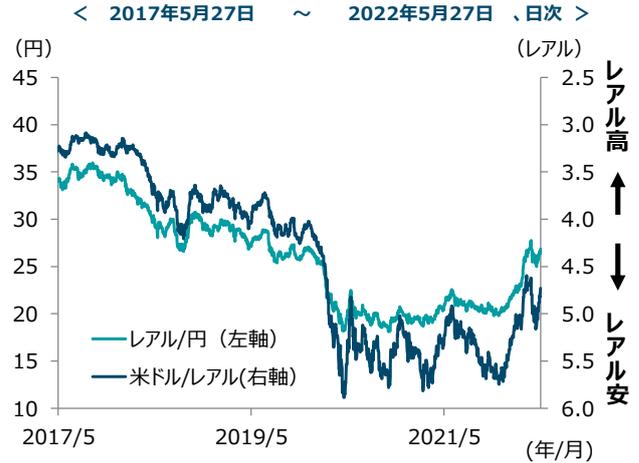
前週および今週の注目イベント

| 日付 | イベント | 市場予想 | 実績 | 前回 |
|-------|----------------------|--------|--------|--------|
| 5月24日 | 5月半ばまでのインフレ率（前年比） | 12.04% | 12.20% | 12.03% |
| 5月31日 | 失業率（4月） | 10.9% | - | 11.1% |
| 5月31日 | 基礎的財政収支（4月、単位：十億レアル） | 31.7 | - | 4.3 |
| 6月2日 | GDP（2022-1-3月期、前年比） | 2.0% | - | 1.6% |
| 6月3日 | 鉱工業生産（4月、前年比） | -0.8% | - | -2.1% |

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ブラジル・レアルの推移



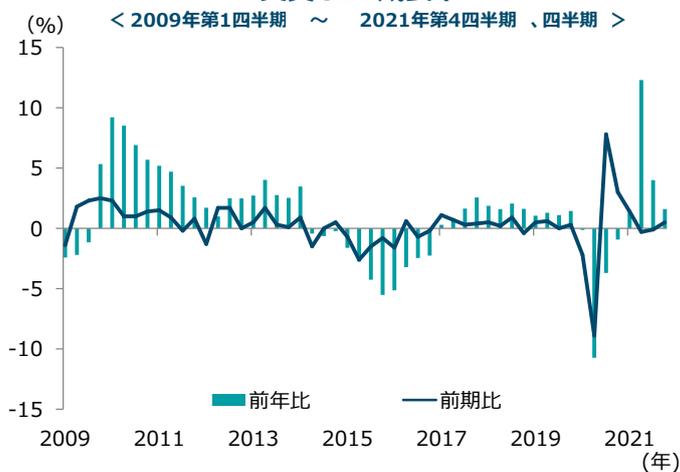
政策金利と2年国債利回りの推移



■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

実質GDP成長率



鉱工業生産（前年比）



政策金利とインフレ率



小売売上高（前年比）



※インフレ率は2009年1月～ 2022年4月 月次

※インフレ率 = IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱の販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会